

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3410

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鵜飼 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3413

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鵜飼 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	595,702
経常損失( )	(千円)	88,986
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(千円)	82,228
四半期包括利益	(千円)	91,898
純資産額	(千円)	1,021,005
総資産額	(千円)	1,566,570
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	17.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	53.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	263,136
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	20,234
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	266,129
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	886,149

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	2.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、平成28年11月1日に連結子会社 株式会社イメージワン ゼロット を設立し、当社グループは、当社と連結子会社（株式会社イメージワン ゼロット）により構成されることとなりました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントとして「ウェブ・サービス事業」を追加いたしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の一部に弱さが残る海外経済の影響を受けながらも、基調としては緩やかな回復を続けております。設備投資は企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にあり、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しております。

一方、当社を取り巻く事業環境としましては、主要分野である医療業界におきまして、高齢化社会の急激な進行に伴う社会構造の変化に対応した医療・介護サービス体制の構築が急務とされております。このような全体の動きの中で、医療機関のみならず地域行政や介護施設も含めた効率的な連携が必要とされており、診療情報の電子化など、医療IT技術の必要性はこれまで以上に高まっていくことが予想されております。

このような経営環境において、当社は、医療部門における事業領域拡大を目指す中期経営方針に基づく新規事業として、自由診療医科分野の予約・検索サイト事業を運営する連結子会社を平成28年11月1日に設立いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、新規事業の核となるポータルサイトの開設準備に注力するいっぽう、医療画像事業における自社開発システム商品の機能強化開発に取り組み、衛星画像事業においてはUAV（小型無人飛行機）関連の製品や、FieldSpec4（携帯型分光放射計）の販売に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高595百万円、営業損失77百万円、経常損失88百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### 医療画像事業

当第2四半期連結累計期間の医療画像事業セグメントは、売上高528百万円、営業利益20百万円となりました。

医療画像事業全般においては、前期より取り組んでいる仕入の製品構成の見直しなどコスト削減策を継続するとともに、システム導入工程の効率化に取り組んでまいりました。

また医療画像システム商品ラインアップ強化を目的に、ConnectioRIS（放射線部門情報システム）等、自社開発システムの機能強化開発に取り組んでまいりました。

#### 衛星画像事業

当第2四半期連結累計期間の衛星画像事業セグメントは、売上高67百万円、営業利益18百万円となりました。

とくに国内におけるUAV運用増加に比例して、UAV関連のソフトウェアであるPix4Dmapper（自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）の売上が堅調に推移いたしております。

#### ウェブ・サービス事業

自由診療医科分野の予約・検索サイトの運営を主業とする連結子会社、株式会社イメージワン ゼロットを平成28年11月1日に設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、新たにウェブ・サービス事業セグメントを追加いたしました。

当期間におけるウェブ・サービス事業セグメントは、設立後の開業準備と自社ポータルサイトの開設準備に注力し、第3四半期中の販売開始を目指しております。

このような一連の開業準備活動の結果、当第2四半期連結累計期間のウェブ・サービス事業セグメントは、営業損失8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、1,392百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金886百万円、受取手形及び売掛金460百万円です。

固定資産は、171百万円となりました。主な内訳は、ソフトウェア59百万円です。

繰延資産は、3百万円となりました。

この結果、総資産は、1,566百万円となりました。

(負債)

流動負債は、341百万円となりました。主な内訳は、買掛金165百万円です。

固定負債は、204百万円となりました。主な内訳は、長期借入金185百万円です。

この結果、負債合計は、545百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、1,021百万円となりました。主な内訳は、資本金1,272百万円、資本剰余金415百万円、利益剰余金743百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、886百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は263百万円となりました。これは、売上債権の増加81百万円、仕入債務の減少99百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は20百万円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出16百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は266百万円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入63百万円、長期借入金の返済による支出112百万円、長期借入れによる収入127百万円、非支配株主からの払込みによる収入196百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,901,100	4,901,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,901,100	4,901,100		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日(注)	160,000	4,901,100	28,362	1,272,545	28,362	415,543

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
EBM Technologies, Inc. (常任代理人 藍澤證券株式会社)	5Fl., No. 516, Sec. 1, Neihu Rd., Taipei 11493, Taiwan (東京都中央区日本 橋1丁目20番3号)	364,900	7.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	183,500	3.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	151,300	3.09
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	78,700	1.61
住友生命保険相互会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号(東京都中 央区晴海1丁目8番11号)	57,600	1.18
マイルストーン・キャピタル・マネジ メント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	52,900	1.08
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	40,800	0.83
大嶋 武司	京都府京都市西京区	40,100	0.82
幅 昭義	東京都八王子市	40,000	0.82
西村 幸弘	兵庫県神戸市兵庫区	40,000	0.82
計	-	1,049,800	21.42

(注) 上記のほか、自己株式が74,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.52%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,825,400	48,254	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	4,901,100		
総株主の議決権		48,254	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区新宿六丁目 27番30号	74,500		74,500	1.52
計		74,500		74,500	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、水都有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けていた恒翔有限責任監査法人は、平成29年4月1日に名称を変更し、水都有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成29年3月31日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	886,149
受取手形及び売掛金	460,443
商品	9,041
仕掛品	12,252
貯蔵品	157
その他	24,522
貸倒引当金	157
流動資産合計	1,392,409
固定資産	
有形固定資産	37,462
無形固定資産	
ソフトウェア	59,056
その他	21,985
無形固定資産合計	81,042
投資その他の資産	52,504
固定資産合計	171,010
繰延資産	3,150
資産合計	1,566,570
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	165,594
1年内償還予定の社債	14,200
1年内返済予定の長期借入金	76,412
未払法人税等	7,300
製品保証引当金	22,439
その他	55,206
流動負債合計	341,152
固定負債	
社債	14,800
長期借入金	185,638
退職給付に係る負債	2,712
その他	1,262
固定負債合計	204,412
負債合計	545,565

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成29年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,272,545
資本剰余金	415,543
利益剰余金	743,348
自己株式	111,949
株主資本合計	832,789
新株予約権	1,884
非支配株主持分	186,330
純資産合計	1,021,005
負債純資産合計	1,566,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	595,702
売上原価	427,844
売上総利益	167,857
販売費及び一般管理費	
役員報酬	18,900
給料手当及び賞与	95,773
退職給付費用	3,971
法定福利費	15,958
旅費交通費及び通信費	20,491
減価償却費	4,471
地代家賃	21,789
支払報酬	12,168
貸倒引当金繰入額	27
その他	51,451
販売費及び一般管理費合計	245,002
営業損失( )	77,144
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	150
その他	90
営業外収益合計	252
営業外費用	
支払利息	1,847
社債利息	120
為替差損	484
支払手数料	5,525
新株予約権発行費	3,830
その他	285
営業外費用合計	12,094
経常損失( )	88,986
税金等調整前四半期純損失( )	88,986
法人税、住民税及び事業税	2,911
法人税等合計	2,911
四半期純損失( )	91,898
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9,669
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	82,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失( )	91,898
四半期包括利益	91,898
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	82,228
非支配株主に係る四半期包括利益	9,669

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成28年10月1日  
至 平成29年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	88,986
減価償却費	23,294
貸倒引当金の増減額( は減少)	27
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,341
製品保証引当金の増減額( は減少)	11,175
受取利息及び受取配当金	162
支払利息	1,968
新株予約権発行費	3,830
売上債権の増減額( は増加)	81,248
たな卸資産の増減額( は増加)	978
仕入債務の増減額( は減少)	99,216
その他	26,938
小計	253,938
利息及び配当金の受取額	161
利息の支払額	2,084
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	7,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,521
無形固定資産の取得による支出	16,512
定期預金の預入による支出	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	127,844
長期借入金の返済による支出	112,167
社債の償還による支出	7,100
リース債務の返済による支出	317
新株予約権の行使による株式の発行による収入	63,540
新株予約権の発行による支出	1,670
非支配株主からの払込みによる収入	196,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,129
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	17,241
現金及び現金同等物の期首残高	903,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 886,149

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社イメージワン ゼロットを新たに設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社イメージワン ゼロット

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

5年間で均等償却しております。

開業費

5年間で均等償却しております。

新株予約権発行費

支出時に全額費用処理しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

### (6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### (8) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	886,149千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円
現金及び現金同等物	886,149千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	ウェブ・サー ビス事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	528,639	67,063	-	595,702	-	595,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	528,639	67,063	-	595,702	-	595,702
セグメント利益又は損失( )	20,398	18,803	8,975	30,226	107,370	77,144

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用107,370千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に、自由診療医科分野の予約・検索サイト運営を主業とする株式会社イメージワンゼロットを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「ウェブ・サービス事業」を追加いたしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	17円49銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	82,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	82,228
普通株式の期中平均株式数(株)	4,700,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

株式会社イメージワン  
取締役会 御中

水都有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 山 洋 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 塚 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワン及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。